

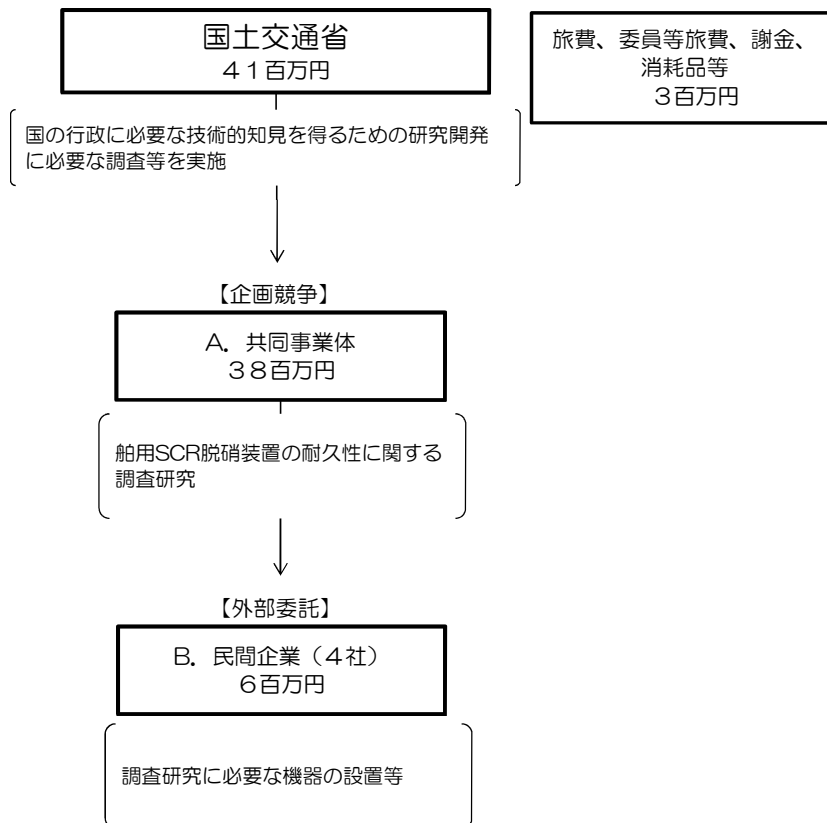
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海上輸送の環境性能向上のための総合対策		担当部局庁	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21/H25		担当課室	船舶産業課 安全基準課		課長 今出秀則 課長 平原祐	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土交通省成長戦略海事分科会報告			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際条約の策定等船舶に係る環境対策を総合的に推進することにより、現在、地球規模での喫緊の課題となっている海洋・大気汚染問題に適切に対応するとともに、環境技術を世界に先行して確立し、我が国産業の競争力強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	燃費性能の維持・向上を図りつつ、NOxを劇的に削減する船用エンジンの開発等を官民一体で推進する。 また、IMOにおける環境規制に関する議論を主導するとともに、国際条約等に基づく船舶からのNOx規制に対処する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	89	74	45	38	-
	執行額	86	71	41	-	-	
	執行率(%)	96.8%	95.6%	91.4%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境対策を実施する上で必要となる基礎的技術開発を目的とした研究であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	環境対策を実施する上で必要となる基礎的技術開発を目的とした研究であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	技術研究開発謝金	0	-				
	技術研究開発調査旅費	3	-				
	技術研究開発委員等旅費	0	-				
	技術研究開発委託費	35	-				
			-				
			-				
計	38	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際的規制強化に向けた検討を我が国がリードするための技術開発等に係る調査研究であることから、国が実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	これまでの研究成果や抽出された課題への対応など、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物は、国際会議や実用化に向けた議論などにおいて十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	外部支出(委託費)については、企画提案を募集する際の提案要領について汎用性を高めることにより、多様な提案から最も効果的な研究開発方法を選択すると共に、仕様書の作成時には、研究開発の目的を適確に達成するための無駄のない実施方法について検討を行い、同じ予算で、さらに大きな成果を引き出すよう引き続き努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	334	平成23年	311	平成24年	322

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)海上技術安全研究所／三菱重工業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	物品購入等	24			
人件費	研究補助者	8			
外部委託費	配管バイパス管工事・調整	6			
旅費	調査旅費	1			
計		38	計		0
B.アルファ・ラバル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	配管バイパス管工事・調整	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)海上技術安全研究所／三菱重工業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)海上技術安全研究所／三菱重工業(株)	船用SCR脱硝装置の耐久性に関する調査研究	38	公募	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者(4社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルファ・ラバル(株)	配管バイパス管工事・調整	2	-	-
2	(株)守谷商会	配管バイパス管製造	2	-	-
3	東海運(株)	船上でのSCR脱硝装置の運転等	1	-	-
4	岩田電業(株)	排ガス計測機器レンタル	1	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					